

三重県経済の現状と見通し<2009年4月>

1. 景気判断一覧表

| 部門 | 個別項目 | 基調判断 | 評価 (注1) | 基調判断の 前月との 比較(注2) |
|------|--------|---|------------|-------------------------|
| | | 詳細 | | |
| 総括判断 | 景気の現状 | 景気は悪化し、厳しさが増している状況 輸出が大きく落ち込み、主要製造業の減産姿勢が鮮明となっており、景気は厳しさが増している状況。 | | |
| | 当面の見通し | 厳しい状態が続く見通し 製造業の生産が一段と落ち込む可能性は低下したものの、世界経済の早期回復が期待薄なものと、現下の厳しい状態を脱するには時間が必要。 | | |
| 家計部門 | 個人消費 | 低迷 スーパー販売額のマイナス幅が拡大し、新車乗用車販売が過去最大の減少となるなど、全般的に低迷。 | | |
| | 住宅投資 | 低迷 新設住宅着工戸数は、4か月連続で前年比2桁の減少となるなど、足元にかけて低迷。 | | |
| | 観光 | やや減速しつつも堅調 主要水族館の入場者数は、前年比横ばい程度となっているものの、主要テーマパークの入場者数は軒並み増加。 | | |
| | 雇用・所得 | 急速に悪化 有効求人倍率が約29年振りに全国平均を下回り、新規求人数が前年比4割以上の減少となるなど、急速に悪化。 | | |
| 企業部門 | 企業活動 | 急速に低下 鉱工業生産指数は、比較可能な2004年以降で初めて前年比2割を越す低下。 | | |
| | 企業倒産 | 悪化リスクをはらみつつも小康状態 倒産件数は先行き悪化リスクをはらみつつも、総じて小康状態となっており、倒産件数の大幅増といった事態は確認できず。 | | |
| | 設備投資 | 弱含み 非居住用建築物着工床面積は、企業の投資マインド低下や資本財の生産減少などを背景に、弱含みと判断。 | | |
| 海外部門 | 輸出 | 大幅に減少 四日市港の輸出は、電気部品や自動車部品などが軒並み6割を越す減少幅を記録。 | | |
| 公共部門 | 公共投資 | 下げ止まり 公共工事請負金額は、足元底打ちし、徐々に増加基調へ。 | | |
| その他 | 物価 | 上昇幅が大きく縮小 消費者物価指数は、上昇幅が2008年7月のピーク対比大幅に縮小。 | | |

(注1)「評価」は、景気動向について5段階で判断するもので、☀️:晴、☀️☁️:晴～曇、☁️:曇、☁️☔️:曇～雨、☔️:雨、を示す。

(注2)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗️:上方修正、↔️:据え置き、↘️:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は総括判断ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

| | |
|---------|---|
| お問い合わせ先 | 三重銀総研 調査部 渡辺 |
| | 電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp |

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費

低迷

◀現状▶

○個人消費は、低迷。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、2月の勤労者世帯消費支出(津市)は、10か月連続の前年比減少。費目別にみると、白物家電などを含む家具・家事用品(前年比▲42.1%)や、デジタル家電などを含む教養娯楽(同▲23.8%)などのマイナス幅が大きくなっており、可処分所得の減少などを背景に、耐久消費財を中心とした消費の低迷基調が一段と鮮明に。

○次に、『県内大型小売店販売額』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、2月の大型小売店販売額(店舗数調整後)は、7か月連続の前年比減少。とりわけ、日用品などを扱うスーパーのマイナス幅が拡大しており、消費者の節約姿勢の強まりが窺える状況。

○3月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、過去最大の減少。4月からの環境対応車向け優遇税制の導入を前に買い控えの動きが出たとみられ、比較的落ち込みの少なかった軽乗用車(同660cc以下)が11か月振りの2桁マイナスを記録するなど、販売が低迷。

◀見通し▶

○政府による相次ぐ経済対策の実施を背景に、景気底割れの懸念はやや遠のいたものの、世界的な景気低迷に伴い、県内でも自動車や電気機械といった主要製造業において減産が続いており、消費者の間では雇用や所得に対する先行き不安が拭えないことから、消費者マインドの冷え込みは長引く公算が大。

○一方、個人消費関連企業の間では、追加経済対策の目玉である旧式車の買い替え補助やエコ家電の購入支援といったメニューに期待する声も強いものの、具体的な対策の詳細が決定して実施に移されるまでは、商品の買い控えといった事態が発生する可能性も。

◆2月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲26.7%(10か月連続の減少)

◆2月 大型小売店販売額<既存店>

前年比▲8.5%(7か月連続の減少)

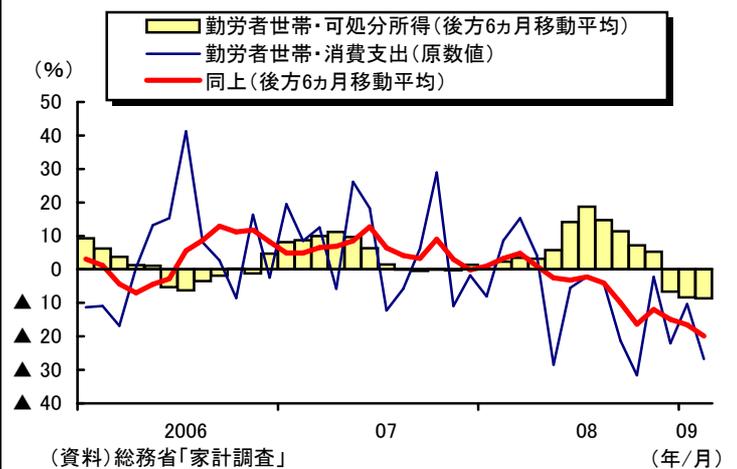
- ・うち百貨店 前年比▲2.9%(4か月連続の減少)
- ・うちスーパー 前年比▲9.7%(7か月連続の減少)

◆3月 新車乗用車販売台数<含む軽>

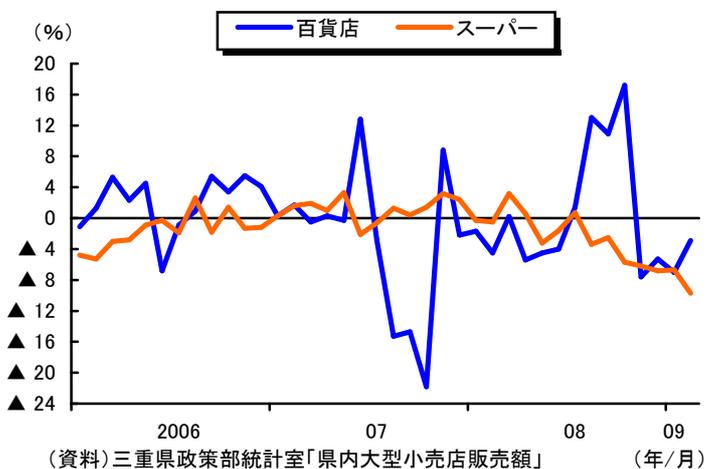
前年比▲25.5%(8か月連続の減少)

- ・うち普通車 前年比▲42.7%(8か月連続の減少)
- ・うち小型車 前年比▲24.6%(8か月連続の減少)
- ・うち軽乗用車 前年比▲13.5%(5か月連続の減少)

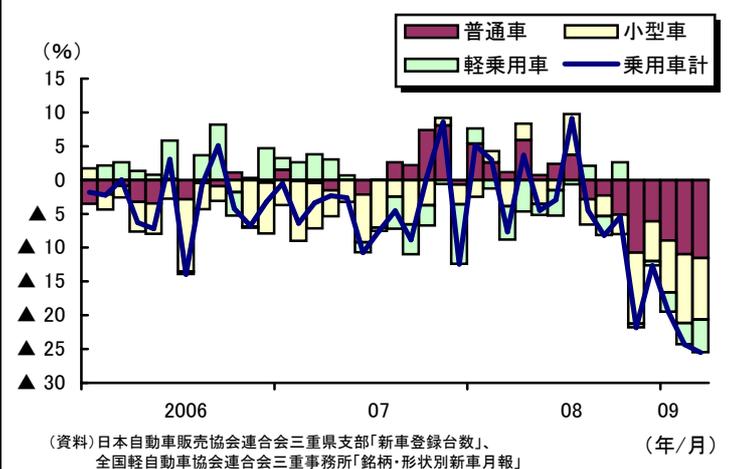
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<既存店、前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



《現状》

○住宅投資は、低迷。

○2月の住宅着工戸数をみると(図表4)、4か月連続の前年比2桁減。ウェートの大きい貸家が4か月振りの増加となったものの、分譲住宅が4割を超す減少幅を記録。

《見通し》

○2009年度税制改正で導入される新しい住宅ローン減税で、最大500万円の控除を受けるためには、年収1,000万円以上、借入金額6,000万円超が必要とされており、これまでのローン減税よりも多くのメリットを享受できる世帯は少ないと見込まれることから、減税策が住宅需要を喚起する効果は乏しい見通し。

○さらに、本年5月からは建築士法の改正で、一定の建築物では新たに構造設計一級建築士らによるチェックが必要となるほか、10月からは住宅瑕疵担保履行法の施行により、新築住宅の引き渡しに際しては掛け捨て型の保険への加入または保証金の供託が必要となり、新たな建設コスト上昇要因に。したがって、こうした制度改正の前後では、「住宅の駆け込み着工→反動減」といった事態が発生する可能性も。

◆2月 住宅着工戸数

前年比▲12.8%(5か月連続の減少)

・持家

前年比▲17.3%(4か月連続の減少)

・貸家

前年比+ 2.8%(4か月振りの増加)

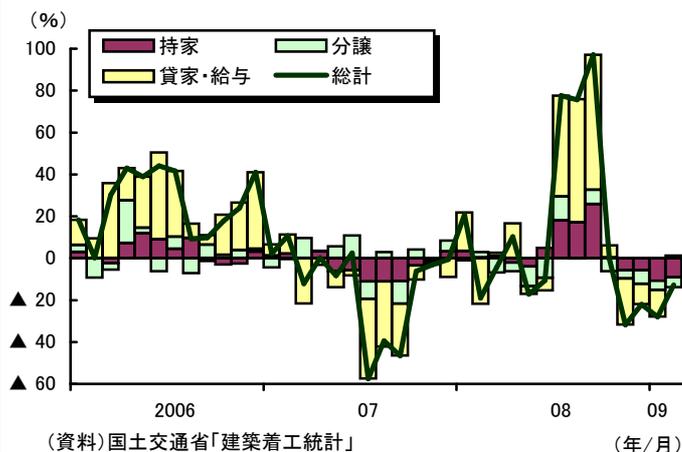
・給与住宅

前年比 全増(2か月振りの増加)

・分譲住宅

前年比▲43.8%(5か月連続の減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



《現状》

○観光は、足元やや減速しているものの、概ね堅調。

○1月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、2か月連続の前年比減少。その一方、各種報道によると、ナガシマリゾート、志摩スペイン村など県内主要テーマパークが旅行者の「安近短」志向にマッチし、2008年度の入場者数は軒並み増加。

《見通し》

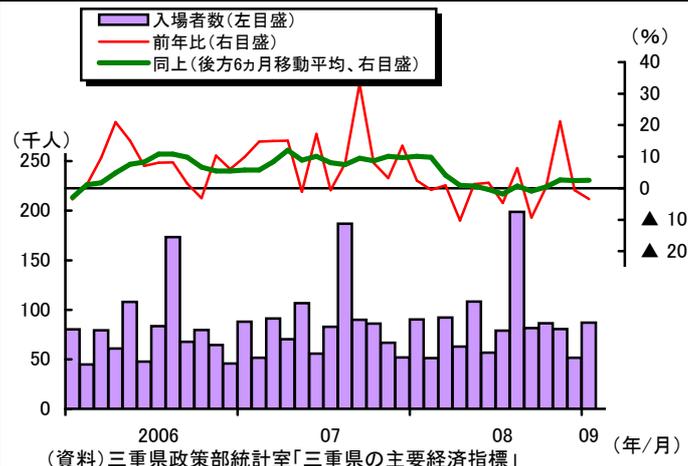
○三重県観光・交流室の発表によると、休日におけるETC搭載車を対象とした高速道路料金の割引制度が始まった3月28・29日の2日間、伊賀地域や伊勢志摩地域の主要観光施設の入場者数が軒並み2桁増。

○三重県を訪れる観光客のうち、自家用車を利用する割合が67.1%(2007年)に上ることを踏まえれば、高速道路料金の引き下げに伴い、より遠方からの観光客を呼び込むチャンスが高まっている状況。

◆1月 鳥羽水族館入場者数

前年比▲3.4%(2か月連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、急速に悪化。
- 2月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は0.55倍となり、1980年1月以来29年1か月振りに全国平均(0.59倍)を下回ったうえ、自動車産業の集積する鈴鹿地域は0.38倍、産業機械や事務用機器などの大手メーカーが立地する伊賀地域は0.37倍と、落ち込みが目立つ状況。その一方、尾鷲地域は0.83倍と、県下9職業安定所(熊野出張所を含む)のなかでトップに。
- 2月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、2か月連続で4割以上のマイナス幅を記録。求人動向を事業所規模別にみると、500～999人(前年比▲80.7%)、1,000人以上(同▲70.6%)の下落幅が大きく、中堅・大企業の間で採用マインドの冷え込みが強いことが確認できる状況。
- 1月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、7か月連続の前年比2桁減。とりわけ製造業は、大手メーカーを中心とした生産ラインの稼働時間短縮などを背景に、前年比およそ半減(同▲50.8%)となっており、こうしたことが賃金水準の切り下げにも繋がっている状況(製造業の名目賃金指数は、同▲7.8%)。

＜見通し＞

- 県内でも、緊急雇用安定助成金制度などのセーフティネットを利用する企業が急増しているものの、景気悪化が続いて企業が売上減少リスクに晒されるもと、こうした政策による雇用下支え効果には限界も。
- 求人・求職の動向から雇用情勢の今後を見通すと、昨年10月から本年6月にかけて雇い止め等の対象となる非正規労働者は3月時点で7,959人と、2月(5,927人)から2,000人超の増加。こうした人材が求職者として労働市場に加わることを念頭に置けば、求人倍率が一段と低下する可能性も否定できない状況。
- また、所得情勢の先行きを展望しても、景気低迷に伴う企業の売上減少・収益悪化が続くもとで、所定外賃金や特別賃金などの減少基調が続く見通し。

◆2月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率
0.55倍(前月比▲0.14ポイント、9か月連続の低下)
- ・新規求人倍率
0.67倍(前月比▲0.04ポイント、3か月連続の低下)

◆2月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

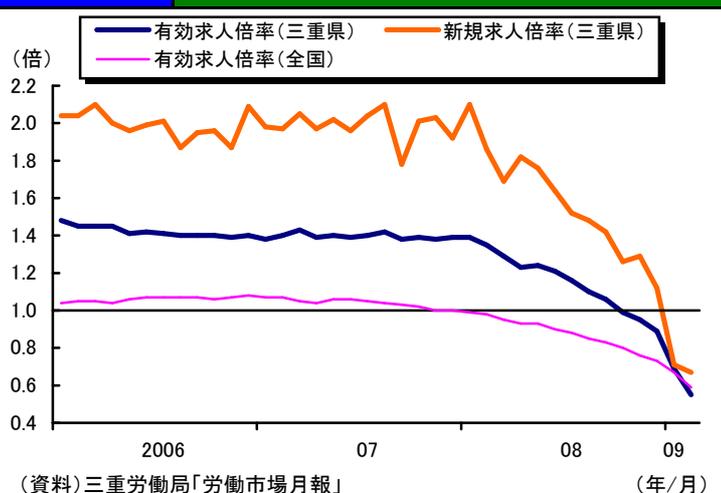
前年比▲42.6%(21か月連続の減少)

◆1月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

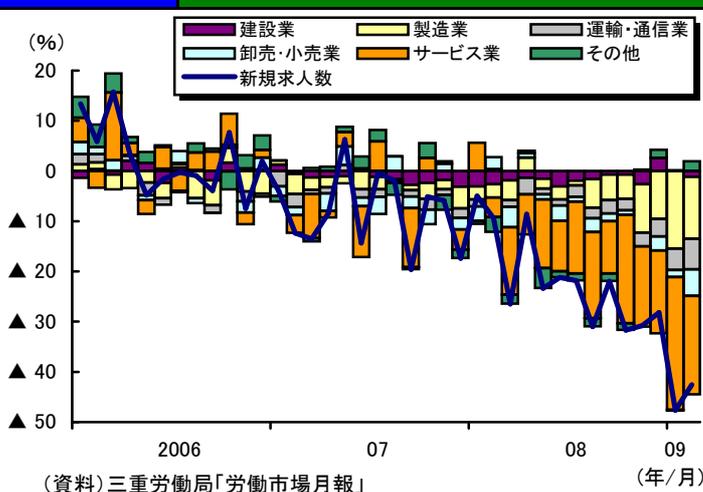
【※1月に対象事業所の入れ替えに伴うギャップを修正】

- ・常用雇用指数
前年比+0.2%(48か月連続の増加)
- ・所定外労働時間指数
前年比▲26.9%(18か月連続の減少)
- ・名目賃金指数
前年比▲5.1%(3か月連続の減少)

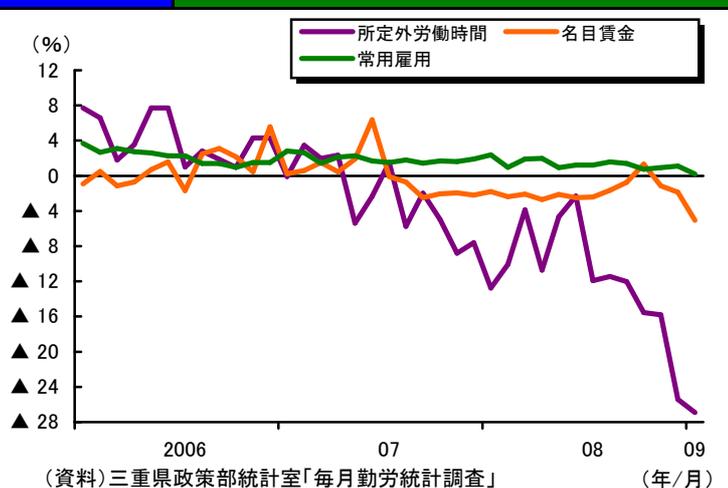
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く、前年比>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動

急速に低下

《現状》

○企業の生産活動は、急速に低下。

○1月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比▲21.3%と、2005年平均を100とする現行指数で比較可能な2004年以降、初めて2割を超す低下。業種別にみると、シャープや東芝の減産などに伴い、電子部品・デバイスが全体を大きく押し下げたほか、ホンダの新型ハイブリッドカー「インサイト」の受注増を背景に好調が続いてきた輸送機械も、小幅ながら5か月振りのマイナスに。

《見通し》

○電子部品・デバイスについては、シャープが4月8日の経営戦略説明会で、中国などの需要拡大を背景に、主力の亀山第2工場の製造ラインが4月からフル操業の状態に戻っていることを明らかにしたほか、輸送機械についても、ホンダが7月にも生産体制を見直し、「インサイト」の生産能力を引き上げる見込み。

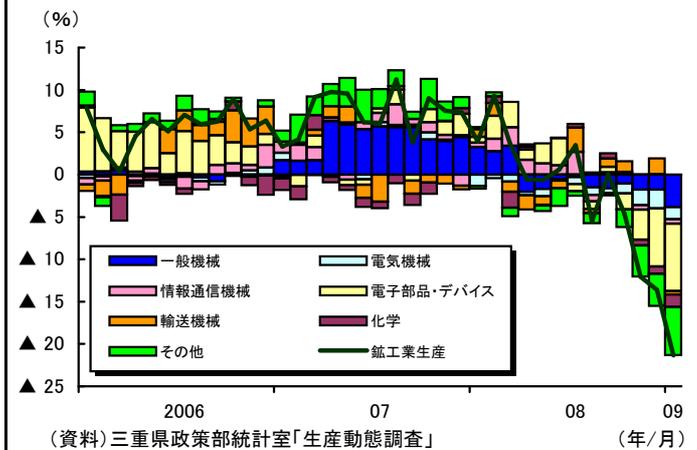
○こうした点を踏まえれば、鉱工業生産は2009年前半で大底を打つと予想。春先から夏場にかけて主要企業による在庫調整の動きは一巡し、減産は緩和の方向に向かう見通し。もともと、世界経済の回復に向けた道のりが依然として不透明なことから、減産一巡後の生産回復ペースは緩やかなものにとどまる見通し。

◆1月 鉱工業生産

前年比▲21.3% (4か月連続の低下)

- ・一般機械
前年比▲28.2% (10か月連続の低下)
- ・電気機械
前年比▲21.8% (13か月連続の低下)
- ・情報通信機械
前年比▲14.5% (2か月振りの低下)
- ・電子部品・デバイス
前年比▲46.2% (4か月連続の低下)
- ・輸送機械
前年比▲2.2% (5か月振りの低下)
- ・化学
前年比▲15.1% (4か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産

悪化リスクをはらみつつも小康状態

《現状》

○企業倒産は、総じて小康状態となっており、倒産件数の大幅増といった事態は確認できず。

○3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると(図表10)、件数は2か月振りの前年比減少となったうえ、負債総額も2か月連続の減少。信用保証協会による緊急保証制度の利用による資金繰り改善などを背景として、資金繰りが慌しくなる年度末ながら、倒産件数は比較的抑制された状態。

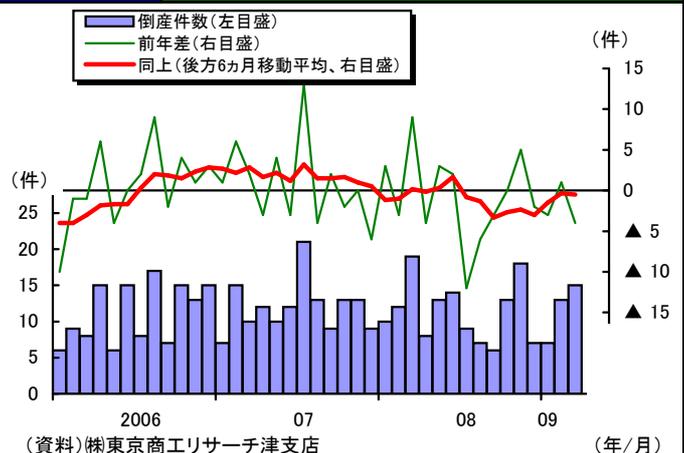
《見通し》

○追加経済対策による中小企業対策の一環で、緊急保証制度の融資枠が10兆円増額され、30兆円に拡大。こうした施策が中小企業の資金繰り支援に一定の効果をもたらすと見込まれるものの、内外需の低迷など、企業の経営を取り巻く環境がきわめて厳しいもとで、経営状態を抜本的に改善するのは難しいと見込まれ、先行き倒産動向が悪化するリスクには注意が必要。

◆3月 企業倒産

- ・倒産件数
15件 (前年差▲4件、2か月振りの減少)
- ・負債総額
1,787百万円
(前年差▲3,866百万円、2か月連続の減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



＜現状＞

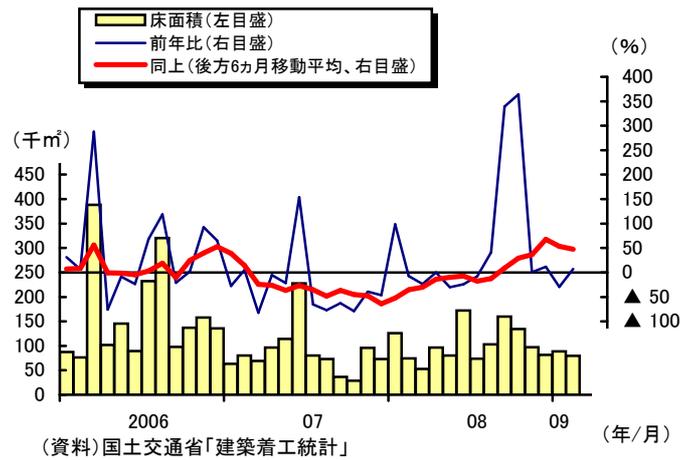
- 企業の建設投資は、企業の投資マインド低下や資本財の生産減少などを背景に、弱含みと判断。
- 2月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、2か月振りの前年比増加。その一方、企業が生産活動を行う際に用いる機械・設備といった資本財の1月生産は同▲24.7%減と、2004年以降で最大の減少。

＜見通し＞

- 県内では、外資系化学メーカーが200億円規模の工場新設計画を発表するなど、素材関連などを中心に、次の需要拡大期を見越して前向きな投資姿勢を保つ大手企業もみられる状況。
- もっとも、当社が実施した「第26回 経営者アンケート(詳細は8ページを参照)」や、日銀の名古屋支店管内短観などをみると、企業においては、設備過剰感の高まりや投資マインドの冷え込みが確認できる状況。こうした点を踏まえれば、建設投資は先行き弱い動きが明確化する見通し。

◆2月 非居住用建築物着工床面積
前年比+7.0% (2か月振りの増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

＜現状＞

- 輸出は、大幅に減少。
- 2月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比▲43.9%と4割以上のマイナスとなったほか、津・尾鷲港を含む管内全体でも、同▲43.1%とマイナス幅が一段と拡大。
- 四日市港の輸出動向を概況品別にみると、2007年頃まで堅調な伸びを示してきた電気回路等の機器、音響・映像機器の部分品、自動車の部分品などの部品関連が軒並み6割を超す減少幅を記録しており、主要品目のなかで好調を維持しているのは乗用車だけ、といった状況。

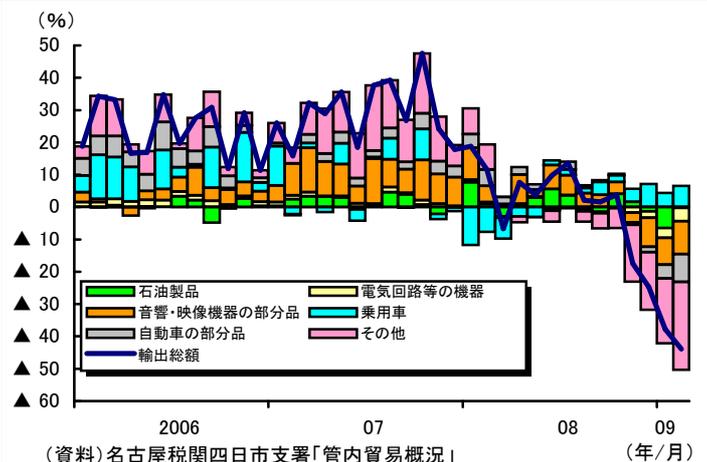
＜見通し＞

- 米国では景気回復の糸口がなかなか見出せないもと、四日市港の乗用車輸出も先行き増勢が鈍化する公算が大。そのため、四日市港の輸出は当面、大幅な減少が避けられない見通し。

◆2月 四日市港通関輸出額
前年比 ▲43.9% (4か月連続の減少)

- ・石油製品
前年比 ▲9.2% (3か月連続の減少)
- ・電気回路等の機器
前年比 ▲74.4% (7か月連続の減少)
- ・音響・映像機器の部分品
前年比 ▲64.6% (4か月連続の減少)
- ・乗用車
前年比 +38.2% (9か月連続の増加)
- ・自動車の部分品
前年比 ▲66.6% (4か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資

下げ止まり

《現状》

- 公共投資は、下げ止まり。
- 3月の公共工事請負状況をみると(図表13)、請負件数が2か月振りの前年比増加となったほか、請負金額も2か月連続の増加。後方6か月移動平均値でみると、請負金額は底打ちし、徐々に増加基調へ。

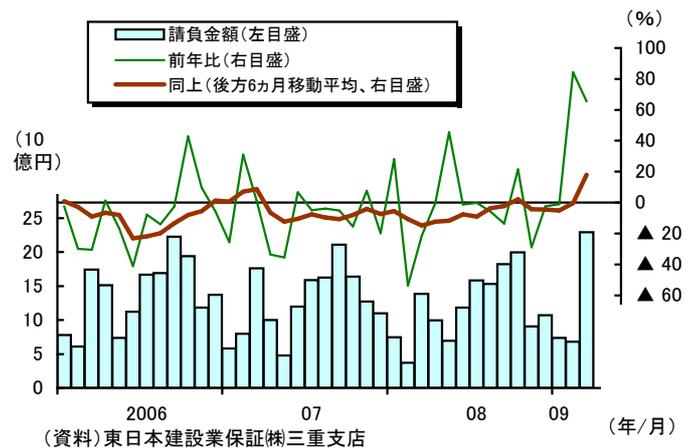
《見通し》

- 国土交通省の春田謙事務次官は4月6日の定例記者会見で、経済対策の一環として政府が検討している公共投資の前倒し執行について、上半期での契約率としては過去最高となる1998年度(81.9%)を超える規模での前倒しに取り組む姿勢を表明。こうした点を踏まえれば、公共投資に一定の景気下支えの役割を期待する声が強まるなか、県内の公共投資は下げ止まりから増加基調に転じていく見通し。

◆3月 公共投資

- ・公共工事請負件数
前年比+55.9% (2か月振りの増加)
- ・公共工事請負金額
前年比+65.6% (2か月連続の増加)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価

上昇幅が大きく縮小

《現状》

- 物価は、上昇幅が大きく縮小。
- 2月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.8%と17か月連続の前年比上昇。上昇幅は1月(前年比+0.5%)より若干拡大したものの、ピーク(2008年7月:同+3.0%)から大幅に縮小。費目別にみると、食料は同+3%台の上昇が続いているものの、ガソリン価格が前年比3割近く下落していることを主因に、交通・通信が物価押し下げに大きく作用。

《見通し》

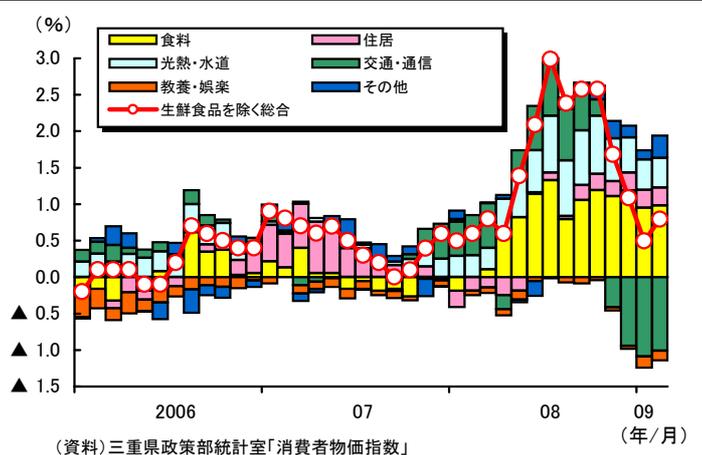
- 食料については、政府による輸入小麦の売り渡し価格引き下げに伴い、用途範囲の広い業務用小麦粉の価格が5月出荷分から値下げされる見込み。このほか、光熱・水道についても、発電用燃料の値下がり背景下、電気料金(中部電力)は5月から標準家庭で前月比300円超の値下げ予定。こうした点を勘案すれば、物価を押し上げている2大費目の上昇幅縮小に伴い、夏頃には物価上昇率がマイナスに転じる可能性も。

◆2月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比+0.8% (17か月連続の上昇)

- ・食料
前年比+3.7% (12か月連続の上昇)
- ・住居
前年比+1.2% (9か月連続の上昇)
- ・光熱・水道
前年比+5.5% (38か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比▲6.1% (4か月連続の低下)
- ・教養・娯楽
前年比▲1.2% (13か月連続の低下)

図表14 消費者物価指数<前年比>





※今月より、三重県内における1か月間の経済・社会的なニュース・出来事を取りまとめ、当ページにてご紹介します。

1. 三重銀総研「第26回 経営者アンケート」で、企業の景況感が過去最悪に

- 三重銀総研は、2009年3月上旬から中旬にかけて、三重銀経営者クラブ会員を対象に「第26回 経営者アンケート」を実施（対象：資本金1億円以下の三重県下法人企業1,382社、回収率：44.1%）。
- それによると、2008年度下期における企業の景況感を示す県内景気判断D.I.は▲78.7と、マイナス幅が1998年度上期（同▲78.2）を超え、1996年度下期の第1回調査以来、過去最大の大きさに。
- 企業の売上高の動向をみると、3業種（製造業・建設業・非製造業）のうち製造業の悪化度合いが著しく、製造業の売上高D.I.は▲45.6と、前回調査比30.2ポイント悪化し、マイナス幅は過去最大。
- 設備投資の実施状況をみると、現状では「実施した」企業の割合は24.0%と、2002年度上期以来13半期（6年半）ぶりに4分の1を下回ったうえ、先行き「実施する」企業の割合も減少し、過去最低に（前期16.9%→当期12.0%）。
- 雇用状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は21.0%と、調査開始以来初めて2割を上回ったほか、先行き「減らす」企業の割合は19.7%と、2002年度上期（20.3%）以来の高さに上昇。

2. 三重県と三重大学が新県立博物館に関する連携協定を締結

- 3月16日、三重県と三重大学が、2014年度の開館を目指している新県立博物館での有効な文化資産の活用方法などを共同で検討する連携協定を締結。三重県庁で野呂昭彦三重県知事と豊田長康三重大学長（当時）が出席し、調印式を開催。
- 両者は今後、共同調査研究の推進や職員相互の研究交流、博物館を活用した学習カリキュラム・教材等の共同開発、イベントの共催といった具体的な連携内容を協議し、開館までには、これらのメニューを盛り込んだ相互協力協定の締結を目指す方針。

3. 三重県の2007年度実質経済成長率は前年比+2.6%を記録

- 3月18日、三重県が2007年度の県民経済計算（速報）を発表。経済成長率は名目で前年度比+1.2%、実質で同+2.6%と、ともに6年連続のプラス成長。
- ただし、建築基準法改正に伴って住宅着工や建築着工が落ち込んだほか、生産活動の鈍化により製造業の景気牽引力が低下したことなどを背景に、実質成長率は2005年度（同+6.0%）、2006年度（同+6.1%）と比べて小幅な伸びに。

4. 鈴鹿市に県内3局目となるコミュニティFM局が開局

- 3月20日、三重県内で3局目となる鈴鹿市のコミュニティFM局「Suzuka Voice FM」が開局し、鈴鹿市のほぼ全域と四日市市の一部などを放送エリアに、本放送を開始。
- 周波数は78.3MHz。コミュニティFMとしては珍しく、午前7時から午後10時30分までの時間帯、ほとんどの番組を自主制作。日替わりのパーソナリティを進行役として、鈴鹿市を中心とした地域情報やリスナーからの投稿、音楽などを交えた番組を放送。

5. クラボウ、津工場を閉鎖へ

- 3月31日、繊維大手のクラボウ（本社大阪市）は、需要低迷による採算悪化を背景に、羊毛を生産している津工場（津市江戸橋）を本年6月30日で閉鎖することを発表。
- 津工場の敷地面積は約152,000㎡。パートを含む従業員100名の取り扱いに関しては、他部門への配置転換を視野に、今後労働組合と協議を行う予定。

景 気 指 標

三重銀総研

2009/4/17

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

| | 2007年 | 2008年 | 2008年 | | | 2009年 | 2008年 | | 2009年 | | |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|
| | | | 4~6 | 7~9 | 10~12 | | 1~3 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 |
| 鉱工業生産指数 | (7.2) | (▲ 1.6) | (▲ 0.2) | (▲ 0.6) | (▲ 10.1) | | (▲ 12.1) | (▲ 13.6) | (▲ 21.3) | | |
| | - | - | <▲ 1.7> | <▲ 0.1> | <▲ 6.6> | | <▲ 8.9> | <▲ 1.6> | <▲ 12.8> | | |
| 生産者製品在庫指数 | (20.1) | (▲ 8.5) | (▲ 15.7) | (▲ 14.1) | (▲ 1.3) | | (▲ 1.4) | (1.0) | (8.9) | | |
| | - | - | <▲ 11.1> | < 6.8> | < 12.5> | | < 3.4> | < 0.1> | < 2.3> | | |
| 大口電力消費量 (百万KWh) | 9,034 (11.1) | 9,494 (5.1) | 2,389 (8.7) | 2,560 (5.2) | 2,256 (▲ 2.2) | | 744 (▲ 1.2) | 692 (▲ 8.9) | 625 (▲ 15.7) | | |
| 公共工事請負金額(億円) | 1,514 (▲ 8.7) | 1,427 (▲ 5.7) | 287 (7.4) | 493 (▲ 7.2) | 397 (▲ 1.0) | 371 (48.5) | 91 (▲ 29.0) | 107 (▲ 2.4) | 74 (▲ 1.1) | 68 (84.2) | 229 (65.6) |
| 新設住宅着工戸数(戸) | 17,128 (▲ 14.4) | 18,016 (5.2) | 4,938 (▲ 6.4) | 4,941 (83.1) | 4,102 (▲ 19.3) | | 1,257 (▲ 31.8) | 1,387 (▲ 22.0) | 1,172 (▲ 28.1) | 956 (▲ 12.8) | |
| 大型小売店販売額(店舗調整済) | (0.4) | (▲ 1.7) | (▲ 2.0) | (▲ 0.3) | (▲ 5.2) | | (▲ 6.4) | (▲ 6.5) | (▲ 6.8) | (▲ 8.5) | |
| 百貨店 | (▲ 2.7) | (▲ 0.2) | (▲ 4.6) | (7.4) | (▲ 0.5) | | (▲ 7.6) | (▲ 5.3) | (▲ 7.0) | (▲ 2.9) | |
| スーパー | (1.2) | (▲ 2.1) | (▲ 1.4) | (▲ 1.8) | (▲ 6.2) | | (▲ 6.1) | (▲ 6.8) | (▲ 6.7) | (▲ 9.7) | |
| 新車登録・販売台数(台) | 65,290 (▲ 6.9) | 61,753 (▲ 5.4) | 13,901 (0.8) | 15,021 (▲ 1.8) | 12,426 (▲ 20.4) | 14,020 (▲ 31.3) | 4,117 (▲ 29.4) | 3,515 (▲ 19.4) | 3,571 (▲ 26.7) | 4,427 (▲ 32.7) | 6,022 (▲ 32.8) |
| 軽自動車登録・販売台数(台) | 43,739 (▲ 4.4) | 41,425 (▲ 5.3) | 9,731 (▲ 7.8) | 9,475 (▲ 6.2) | 9,251 (▲ 2.3) | 11,148 (▲ 14.0) | 3,300 (▲ 5.3) | 2,796 (▲ 5.4) | 2,805 (▲ 10.0) | 3,646 (▲ 11.2) | 4,697 (▲ 18.2) |
| 有効求人倍率(季調済) | 1.40 | 1.15 | 1.23 | 1.11 | 0.94 | | 0.95 | 0.89 | 0.69 | 0.55 | |
| 新規求人倍率(季調済) | 1.99 | 1.57 | 1.74 | 1.47 | 1.22 | | 1.29 | 1.12 | 0.71 | 0.67 | |
| 名目賃金指数(調査産業計) | (0.2) | (▲ 1.7) | (▲ 2.4) | (▲ 1.7) | (▲ 1.0) | | (▲ 1.2) | (▲ 1.9) | (▲ 5.1) | | |
| 実質賃金指数(同) | (▲ 0.2) | (▲ 3.5) | (▲ 4.3) | (▲ 4.5) | (▲ 2.6) | | (▲ 2.8) | (▲ 3.0) | (▲ 5.5) | | |
| 所定外労働時間(同) | (▲ 2.3) | (▲ 11.4) | (▲ 6.1) | (▲ 11.8) | (▲ 19.0) | | (▲ 15.8) | (▲ 25.4) | (▲ 26.9) | | |
| 常用雇用指数(同) | (1.9) | (1.4) | (1.4) | (1.4) | (0.9) | | (0.9) | (1.1) | (0.2) | | |
| 企業倒産件数(件) | 144 | 136 | 35 | 22 | 38 | 35 | 18 | 7 | 7 | 13 | 15 |
| (前年同期(月)差) | (10) | (▲ 8) | (1) | (▲ 21) | (3) | (▲ 6) | (5) | (▲ 2) | (▲ 3) | (1) | (▲ 4) |
| 県内外貿易 純輸出 (百万円) | ▲ 203,412 (▲ 26.8) | ▲ 540,570 (165.8) | ▲ 141,510 (122.5) | ▲ 211,194 (294.5) | ▲ 46,113 (▲ 52.7) | | ▲ 17,784 (▲ 42.9) | ▲ 14,271 (▲ 70.1) | ▲ 16,144 (▲ 70.8) | 419 (▲ 101.3) | |
| 輸出(百万円) | 1,725,311 (26.3) | 1,702,822 (▲ 1.3) | 421,567 (1.1) | 479,533 (7.5) | 398,219 (▲ 10.6) | | 122,608 (▲ 17.3) | 107,880 (▲ 23.6) | 79,444 (▲ 38.0) | 78,543 (▲ 43.1) | |
| 輸入(百万円) | 1,928,724 (17.3) | 2,243,392 (16.3) | 563,077 (17.1) | 690,728 (38.3) | 444,332 (▲ 18.2) | | 140,392 (▲ 21.7) | 122,151 (▲ 35.4) | 95,588 (▲ 47.9) | 78,124 (▲ 54.2) | |
| 四日市港 輸出(百万円) | 1,538,715 (29.0) | 1,561,869 (1.5) | 387,072 (7.1) | 437,749 (5.8) | 363,529 (▲ 12.1) | | 111,425 (▲ 17.4) | 97,708 (▲ 24.8) | 76,627 (▲ 37.8) | 70,747 (▲ 43.9) | |
| 自動車輸出金額 (億円) | 3,749 (6.6) | 3,675 (▲ 2.0) | 868 (▲ 5.9) | 971 (11.4) | 1,133 (18.7) | | 337 (19.4) | 393 (30.7) | 324 (20.2) | 298 (38.2) | |
| 乗用車輸出台数(台) | 213,497 (1.8) | 231,908 (8.6) | 53,824 (5.0) | 57,885 (11.6) | 79,042 (42.7) | | 23,821 (39.5) | 28,521 (73.9) | 22,300 (45.7) | 20,193 (60.4) | |
| 消費者物価指数(津市) | (0.2) | (1.6) | (1.5) | (2.5) | (1.8) | | (1.7) | (1.2) | (0.7) | (0.9) | |
| 消費者物価指数(三重県) | (0.5) | (1.6) | (1.4) | (2.6) | (1.7) | | (1.7) | (1.1) | (0.5) | (0.5) | |

<愛知県>

| | 2007年 | 2008年 | 2008年 | | | 2009年 | 2008年 | | 2009年 | | |
|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------|
| | | | 4~6 | 7~9 | 10~12 | | 1~3 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 |
| 鉱工業生産指数 | (3.9) | (▲ 5.0) | (0.9) | (▲ 1.3) | (▲ 21.9) | | (▲ 23.6) | (▲ 29.6) | (▲ 38.7) | | |
| | - | - | <▲ 2.1> | <▲ 2.4> | <▲ 16.8> | | <▲ 10.4> | <▲ 15.1> | <▲ 9.0> | | |
| 生産者製品在庫指数 | (▲ 5.2) | (▲ 3.9) | (▲ 1.9) | (2.4) | (▲ 2.5) | | (▲ 4.4) | (▲ 3.9) | (1.2) | | |
| | - | - | <▲ 1.8> | < 3.9> | <▲ 1.3> | | <▲ 2.4> | <▲ 3.9> | < 3.2> | | |
| 新設住宅着工戸数(戸) | 73,883 (▲ 16.6) | 80,030 (8.3) | 22,146 (7.6) | 19,418 (41.7) | 20,463 (▲ 6.0) | | 6,719 (▲ 19.8) | 6,474 (▲ 6.8) | 5,450 (▲ 8.8) | 4,984 (▲ 22.9) | |
| 大型小売店販売額(店舗調整済) | (▲ 0.8) | (▲ 3.4) | (▲ 3.8) | (▲ 2.3) | (▲ 6.3) | | (▲ 8.0) | (▲ 6.9) | (▲ 6.9) | (▲ 9.1) | |
| 百貨店 | (▲ 0.2) | (▲ 7.2) | (▲ 7.8) | (▲ 5.7) | (▲ 11.7) | | (▲ 14.1) | (▲ 12.8) | (▲ 13.6) | (▲ 14.7) | |
| スーパー | (▲ 1.1) | (▲ 1.0) | (▲ 1.5) | (▲ 0.3) | (▲ 2.5) | | (▲ 4.0) | (▲ 2.3) | (▲ 2.8) | (▲ 6.0) | |
| 新車登録台数(台) | 308,041 (▲ 9.4) | 288,936 (▲ 6.2) | 66,267 (▲ 1.8) | 73,915 (▲ 0.7) | 58,763 (▲ 21.2) | | 19,758 (▲ 29.7) | 16,756 (▲ 22.6) | 15,450 (▲ 27.3) | | |
| 有効求人倍率(季調済) | 1.95 | 1.61 | 1.78 | 1.58 | 1.27 | | 1.27 | 1.13 | 0.90 | 0.74 | |
| 実質賃金指数 | (0.0) | (0.0) | (▲ 0.8) | (▲ 2.3) | (▲ 5.5) | | (▲ 2.9) | (▲ 7.5) | | | |
| 企業倒産件数(件) | 671 | 718 | 181 | 195 | 171 | 196 | 50 | 65 | 50 | 65 | 81 |
| (前年同期(月)差) | (74) | (47) | (19) | (15) | (14) | (25) | (6) | (15) | (▲ 16) | (23) | (18) |
| 県内外貿易動向 純輸出 (千万円) | 998,875 (14.8) | 832,122 (▲ 16.7) | 232,592 (▲ 6.5) | 205,093 (▲ 16.0) | 158,231 (▲ 42.1) | | 50,331 (▲ 44.0) | 41,216 (▲ 53.8) | 14,407 (▲ 78.1) | 23,147 (▲ 73.1) | |
| 輸出(千万円) | 1,673,317 (11.9) | 1,520,757 (▲ 9.1) | 401,075 (▲ 3.4) | 392,347 (▲ 5.0) | 315,282 (▲ 29.5) | | 99,685 (▲ 33.0) | 87,284 (▲ 39.8) | 56,134 (▲ 55.0) | 51,009 (▲ 63.5) | |
| 輸入(千万円) | 674,442 (7.9) | 688,635 (2.1) | 168,483 (1.2) | 187,254 (11.1) | 157,051 (▲ 9.7) | | 49,355 (▲ 16.3) | 46,068 (▲ 17.6) | 41,727 (▲ 29.4) | 27,863 (▲ 48.1) | |
| 消費者物価指数(名古屋市) | (0.3) | (1.2) | (0.8) | (1.9) | (1.4) | (0.7) | (1.4) | (1.1) | (0.9) | (0.7) | (0.5) |